

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第158期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	新生紙パルプ商事株式会社
【英訳名】	SHINSEI PULP&PAPER COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤康次郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
【電話番号】	(03)3259-5080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長兼総務本部長 並川貞行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
【電話番号】	(03)3259-5080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長兼総務本部長 並川貞行
【縦覧に供する場所】	大阪支店 (大阪市中央区南船場1丁目16番10号) 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南2丁目9番18号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	302,377	294,935	285,887	266,573	264,022
経常利益 (百万円)	4,322	4,067	3,693	4,455	4,775
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,563	3,160	2,684	3,394	2,580
包括利益 (百万円)	4,301	5,628	2,168	5,731	3,601
純資産額 (百万円)	43,392	48,144	49,474	54,114	56,991
総資産額 (百万円)	152,214	153,128	150,579	152,591	160,228
1株当たり純資産額 (円)	555.01	619.95	640.13	709.97	747.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.67	40.65	34.72	44.39	33.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.47	31.40	32.81	35.42	35.53
自己資本利益率 (%)	6.15	6.91	5.51	6.56	4.65
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,246	1,419	4,401	6,766	5,048
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36	590	504	1,649	1,176
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,235	1,086	1,130	2,220	4,049
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,564	5,698	8,405	11,238	11,012
従業員数 (人)	958	921	919	890	870

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は非上場、非登録のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	284,384	275,050	267,203	255,833	255,226
経常利益	(百万円)	4,288	4,110	3,428	4,583	4,706
当期純利益	(百万円)	2,537	2,966	2,110	3,173	2,603
資本金	(百万円)	3,228	3,228	3,228	3,228	3,228
発行済株式総数	(株)	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
純資産額	(百万円)	40,737	44,744	45,728	50,121	52,888
総資産額	(百万円)	140,058	143,166	140,171	144,125	152,193
1株当たり純資産額	(円)	520.95	576.91	592.47	658.40	694.77
1株当たり配当額	(円)	8.00	8.00	10.00	9.00	9.50
(内 1株当たり中間配当額)	(円)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(4.00)	(4.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	32.34	38.15	27.29	41.50	34.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.09	31.25	32.62	34.78	34.75
自己資本利益率	(%)	6.48	6.94	4.66	6.62	5.05
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	24.74	20.97	36.64	21.69	27.79
従業員数	(人)	638	615	616	607	592

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
 2 第156期の1株当たり配当額には、合併10周年記念配当2円を含んでおります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 株価収益率は非上場、非登録のため記載しておりません。
 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

明治22年11月 大倉孫兵衛洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)創設(東京・日本橋)

大正7年3月 大倉孫兵衛洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社に改組(資本金300万円、株式会社大倉洋紙店と改称)設立登記

昭和14年12月 北海紙工業株式会社(現・非連結子会社)設立

昭和15年11月 株式会社大文字洋紙店(現・持分法適用関連会社)設立

昭和37年11月 株式会社大倉洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社愛知洋紙店と合併(合併後資本金18,000万円)

昭和38年2月 株式会社大共商運(現・新物流株式会社)設立

昭和38年2月 山一加工紙株式会社(現・連結子会社)設立

昭和39年5月 井上紙業株式会社(現・株式会社紙大倉)設立

昭和39年11月 株式会社大倉洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社五輪堂洋紙店と合併(合併後資本金32,000万円)

昭和40年11月 極東樹脂加工株式会社(現・極東高分子株式会社)設立

昭和41年12月 ミユキ開発株式会社(現・新物流株式会社)設立

昭和42年4月 株式会社興栄(現・連結子会社)設立

昭和43年5月 極東樹脂加工株式会社、北海道高分子株式会社と合併、極東高分子株式会社(現・持分法適用関連会社)に商号を変更

昭和44年2月 株式会社アサカ紙工(現・株式会社紙大倉)設立

昭和44年10月 大杉商店(平成2年9月 オーピーパック株式会社(現・連結子会社)に商号を変更)設立

昭和46年4月 株式会社大倉洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社博進社と合併、商号を株式会社大倉博進と改称(合併後資本金48,000万円)

昭和47年3月 株式会社ム口マチ(現・非連結子会社)設立

昭和47年6月 株式会社大倉(現・新生紙パルプ商事株式会社)設立

昭和48年2月 株式会社アサカ紙工、株式会社中外洋紙店と合併、株式会社アサカ(現・株式会社紙大倉)に商号を変更

昭和48年4月 株式会社大倉博進(現・新生紙パルプ商事株式会社)所在地(東京・神田)に本社・東京本店移転

昭和54年3月 香港に現地法人OKURA PULP & PAPER CO. LTD.(HK)(現・連結子会社)設立

昭和60年12月 株式会社大倉博進(現・新生紙パルプ商事株式会社)商号を大倉紙パルプ商事株式会社と改称

昭和60年12月 オーピーパーム株式会社(現・連結子会社)設立

平成6年11月 北海物流システム株式会社(平成15年10月 札幌OS物流株式会社(現・非連結子会社)に商号を変更)設立

平成8年1月 上海に現地法人大倉紙業商事(上海)有限公司(現・連結子会社)設立

平成8年5月 岡本紙流通株式会社(現・新物流株式会社)設立

平成12年4月 三幸株式会社と合併、商号を大倉三幸株式会社と改称(合併後資本金188,600万円)

平成12年7月 株式会社大倉と合併

平成13年4月 株式会社アサカ、井上紙業株式会社と合併し、株式会社紙大倉(現・連結子会社)に商号を変更

平成14年4月 シンガポールに現地法人Okura Sanko Paper Singapore Pte Ltd.(平成17年10月 SHINSEI PULP & PAPER SINGAPORE PTE LTD.(現・連結子会社)に商号を変更)設立

平成14年9月 上海に現地法人東拓(上海)電材有限公司(現・持分法適用関連会社)設立

平成17年10月 株式会社岡本と合併、商号を新生紙パルプ商事株式会社に改称(合併後資本金322,800万円)

平成18年2月 上海に現地法人大倉商貿(上海)有限公司(現・連結子会社)設立

平成18年7月 新物流ホールディングス株式会社(現・新物流株式会社)設立

平成19年4月 ミユキ開発株式会社は、岡本紙流通株式会社、新物流ホールディングス株式会社及び株式会社大共商運と合併し、新物流株式会社(現・連結子会社)に商号を変更

平成19年7月 豪州メルボルンに現地法人SHINSEI PULP & PAPER AUSTRALIA PTY LTD.(現・非連結子会社)設立

平成24年5月 米国カリフォルニア州に現地法人SHINSEI PULP & PAPER (USA) CORP.(現・連結子会社)設立

平成27年12月 台湾に現地法人台湾新生紙業股份有限公司(現・非連結子会社)設立

平成29年11月 マレーシアに現地法人SHINSEI PULP & PAPER (M) SDN. BHD.(現・非連結子会社)設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループは紙、板紙、化成品、機械、パルプその他紙関連物資の販売を主要業務としており、ほかに不動産の賃貸・管理、紙加工業等を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、上記事業区分とセグメント情報における事業区分は同一であります。

紙・板紙・化成品等卸売関連事業

紙・板紙・化成品等卸売関連事業につきましては、当社が卸売事業を全国的に行うほか、子会社(株)紙大倉他9社及び関連会社(株)大文字洋紙店が卸売事業を地域的に行っております。

また、子会社新生物流(株)他1社及び関連会社若洲共同物流(株)が主に当社の委託を受け、商品の保管・運送業務を行っております。

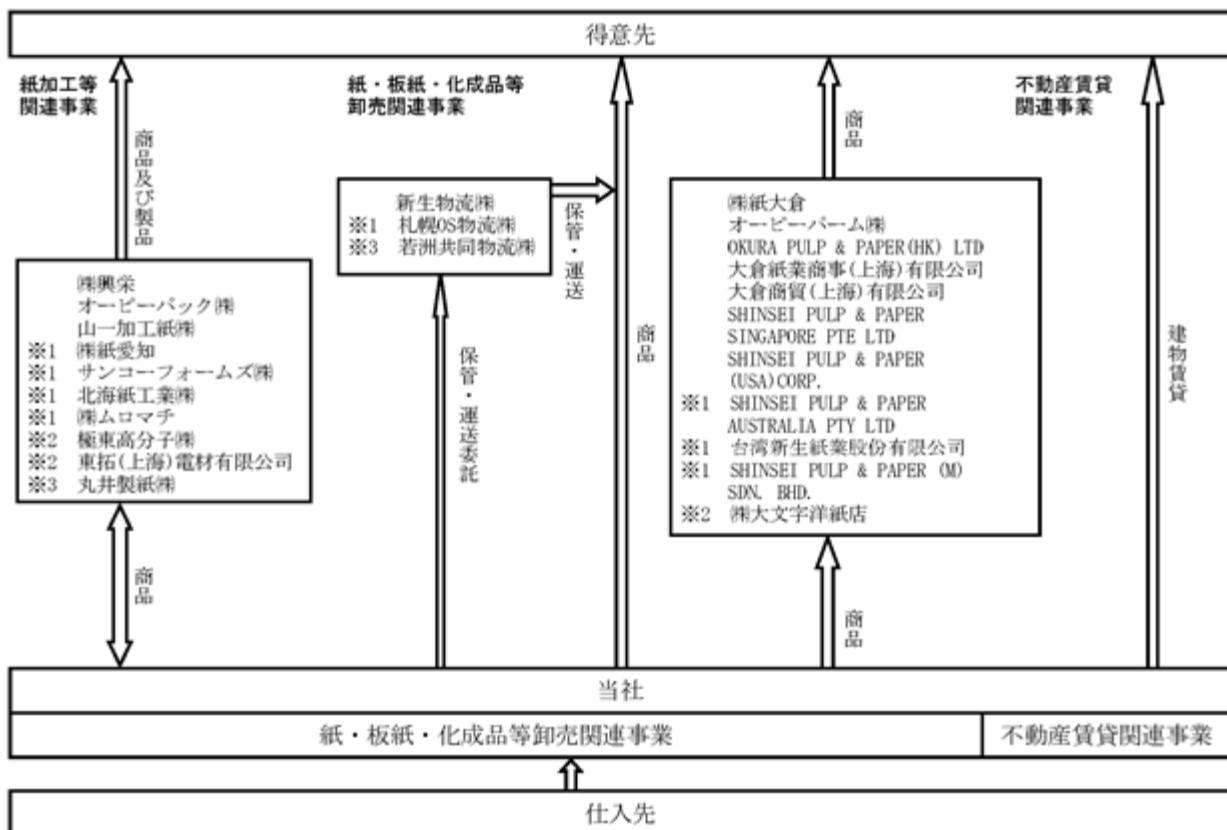
紙加工等関連事業

紙加工等関連事業につきましては、子会社(株)興栄他4社及び関連会社東拓（上海）電材有限公司他1社が紙加工品の製造・販売を、子会社オーピーパック(株)他1社及び関連会社極東高分子(株)がプラスチックフィルム、セロファン等の加工販売を行っております。

不動産賃貸関連事業

不動産賃貸関連事業につきましては、当社が建物の賃貸・管理業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社11社
- 1 非連結子会社で持分法非適用会社 8 社
 - 2 関連会社で持分法適用会社 3 社
 - 3 関連会社で持分法非適用会社 2 社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オーピーパーム株式会社	東京都 千代田区	30	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	99.67	当社の商品の販売
オーピーバック株式会社	大阪府 摂津市	12	紙加工等関連 事業	90.00	当社の商品の加工販売 役員の兼任あり
株式会社紙大倉	東京都 千代田区	33	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	99.70	当社の商品の販売
株式会社興栄	横浜市 港北区	12	紙加工等関連 事業	56.25	当社の商品の加工販売
新生物流株式会社	東京都 千代田区	72	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	99.31	当社の商品の配送荷役業 務の受託
山一加工紙株式会社	静岡県 沼津市	20	紙加工等関連 事業	72.00	当社の商品の加工販売
大倉紙業商事(上海)有限公司	中国 上海市	21	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売
大倉商貿(上海)有限公司 (注)2	中国 上海市	1,239	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売
OKURA PULP&PAPER HONG KONG LTD.	中国 香港区	15	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
SHINSEI PULP&PAPER SINGAPORE PTE LTD.	シンガポ ール	10	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.	米国 カリフォル ニア州	82	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 極東高分子株式会社	北海道 小樽市	165	紙加工等関連 事業	37.58	当社の商品の加工販売
株式会社大文字洋紙店	東京都 中央区	40	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	44.23	当社の商品の販売
東拓(上海)電材有限公司	中国 上海市	180	紙加工等関連 事業	25.00	当社の商品の加工販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙・化成品等卸売関連事業	804
紙加工等関連事業	64
不動産賃貸関連事業	2
その他	-
合計	870

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
592	42.9	19.3	6,602,463

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙・化成品等卸売関連事業	590
不動産賃貸関連事業	2
合計	592

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

日本の紙・パルプ産業は、日本経済及び社会の発展とともに成長を遂げてまいりましたが、少子高齢化や電子媒体へのシフト等、構造的マイナス要因により、国内需要は減少が続いております。しかし、衛生用紙と段ボール原紙の底堅い需要と訪日外国人客やオリンピック関連の需要増加などがプラスに寄与することが期待されます。

当社は、来期を初年度とする第5次中期3ヶ年計画において、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携はもとより、成長分野を中心とした事業拡大と生産性向上による収益基盤の強化に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

これらの事業活動を通じて、環境経営を推進し、活力と夢にあふれる社会の実現に資するよう努力していく所存です。

経営理念

SPPは「革新と挑戦」の情熱を持って時代の変化に対応し、社会とともに成長します。

経営方針

- 1 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
- 2 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
- 3 「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
- 4 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。

上記に掲げた経営の基本方針のもとに、社会、株主、取引先、従業員等、当社グループに関わるステークホルダーの期待にこたえるよう活動してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売り、手形回収等と信による取引を行っておりますが、取引先の信用状況が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の影響について

商品市況は、中期的には緩やかながら上昇、下降変動を伴いながら推移しております。特に、市況が軟化した場合、販売数量の減少・販売単価の下落傾向が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には、外貨建てで取引する商品が含まれており、また、連結財務諸表作成において海外連結子会社の資産及び負債は円換算されるため、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業活動におけるリスクについて

当社グループは海外での事業活動を展開しておりますが、為替リスク、政情不安、経済動向、商習慣に関する相違、法規制の動向等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 所有する投資有価証券の価格変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は、仕入先・販売先・取引金融機関など、業務上関係のある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における時価のある投資有価証券の総資産に対する比率は14.9%となっております。

(6) 不動産市況の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおりますが、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。

(7) 金利変動リスクについて

当社グループでは、主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売しております。その結果、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は、主に銀行からの短期借入金によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不動産賃貸及びその他の事業に伴う資金を、自己資金の充当によるほか、主に銀行からの長期借入金によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって記載されている資産及び負債の額、偶発債務の開示、ならびに期中の収益及び費用は、適正な計上を行うため、見積りや前提条件を必要とします。当社グループは、債権、投資、たな卸資産等の評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社等を含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務等に関する見積りと判断を常に検証しております。その見積りと判断は、過去の実績やその状況において最も合理的と思われる要素に基づき行っており、資産・負債及び収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社グループにおける判断の基礎となります。しかしながら実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴い緩やかな景気回復が続きました。米国経済は、法人税率引き下げ等の税制改革が企業の設備投資の回復を後押しし、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移した結果、回復基調を強めました。アジア地域では、中国経済は、不動産投機抑制などの構造改革が重石となったものの、輸出と個人消費の拡大を背景に堅調に推移し、新興国は、輸出増加と良好な雇用環境を背景に個人消費が底堅く推移し、内需の高い伸びを保ちました。国内では、海外経済の回復に支えられ、オリンピック対応や人手不足に伴う省力化投資を中心に企業の設備投資が緩やかに回復し、IT産業を中心に輸出・生産は改善しました。また、天候不順や原油高の影響があったものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は回復が続きました。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の国内出荷は前年をわずかに下回りました。紙・板紙の需要は、新聞用紙・印刷情報用紙に代表されるグラフィック用紙の電子媒体へのシフトが加速したため、大幅な減少が続きました。一方、底堅い段ボール需要に支えられたパッケージ関連分野は、前年を上回りました。また、輸入紙は、内需縮小により減少傾向が続きましたが、紙・板紙の輸出は、海外需要が旺盛な段原紙を中心として増加基調となりました。

このような状況下、国内製紙各社は、国内既存事業の更なる効率化を推進するとともに、海外市場でも成長が期待されるパッケージ関連分野への投資やエネルギー事業・新素材事業などの新分野への取り組みを強化しつつあります。

紙パ関連業界を品種別にみますと、印刷・情報用紙は、雑誌等の出版物の減少と広告媒体の電子化により、中下級紙・塗工紙を中心に減少傾向が続きました。板紙は、夏場の猛暑により飲料向け需要が増加し、冷凍食品・スナック菓子等の加工食品向けも増加しました。また化成品は、フードロス問題への関心の高まりも影響し、食品向けを中心に増加しました。

当社グループにおきましては、紙・板紙の構造的な減少傾向が続く中、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携を強化し、あらゆる経費の削減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高264,022百万円（前期比1.0%減）、経常利益4,775百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,580百万円（同24.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(紙・板紙・化成成品等卸売関連事業)

紙・板紙・化成成品等卸売関連事業におきましては、紙の需要は商業印刷・出版印刷ともに構造的な需要減退から減少しました。板紙におきましては、販売数量はほぼ横ばいながら、販売価格の上昇により増加しました。化成成品におきましては、販売数量を伸ばし増加しました。

この結果、紙・板紙・化成成品等卸売関連事業の売上高は257,532百万円、また、収益体質の強化に努め営業利益は3,167百万円に増加しました。

(紙加工等関連事業)

紙加工等関連事業におきましては、段ボール製造・販売業の需要は堅調でしたが、原材料・原燃料価格の上昇を販売価格へ転嫁できなかったことから、収益が大幅に悪化しました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は4,114百万円、営業損失は45百万円となりました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業におきましては、賃貸不動産の空室を減らし維持管理に努めました。

この結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,345百万円、営業利益は1,285百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

a. 生産実績

該当はありません。

b. 受注実績

該当はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙・板紙・化成成品等卸売関連事業	257,532	99.0
紙加工等関連事業	4,114	99.5
不動産賃貸関連事業	2,345	105.3
報告セグメント計	263,992	99.0
その他	30	101.1
合計	264,022	99.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 主な相手先の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため省略しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購入費用及び原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、投資有価証券の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入及び社債を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金、社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は14,290百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は11,012百万円となっております。

財政状態

当連結会計年度の総資産は、当連結会計年度末が期末日休日だった影響に伴う売上債権の増加等により前期に対して7,637百万円増加し160,228百万円となりました。

総負債は当連結会計年度末が期末日休日だった影響に伴う仕入債務の増加等により前期に対して4,760百万円増加し103,237百万円となりました。

また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の増加等により前期に対して2,877百万円増加し56,991百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ、残高が226百万円減少し、11,012百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5,048百万円（前年同期6,766百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による資金の獲得によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,176百万円（前年同期1,649百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,049百万円（前年同期2,220百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は482百万円であり、セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、子会社新生物流㈱のソフトウェア取得を中心として総額250百万円の投資を実施しました。

(2) 紙加工等関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、子会社オーピーパック㈱のリース資産取得を中心として総額52百万円の投資を実施しました。

(3) 不動産賃貸関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、提出会社の建物附属設備取得等を中心として総額179百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本部・東京本店 (東京都千代田区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	605	4	82 (993.91)	179	10	882	337
大阪支店 (大阪市中央区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	915	-	132 (1,049.01)	43	2	1,093	104
名古屋支店 (名古屋市中村区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	777	14	9 (913.76)	1	2	806	65
九州支店 (福岡市博多区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	事務所設備	329	0	12 (425.11)	3	3	349	43
札幌支店 (札幌市中央区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	23	0	4 (347.93)	0	0	29	18
仙台支店 (仙台市若林区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	事務所設備 物流倉庫	201	0	11 (1,311.65)	1	1	215	18
富山支店 (富山県富山市)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	事務所設備	10	0	84 (532.17)	0	0	95	7
足立ロジスティックス (東京都足立区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	物流倉庫	300	4	215 (4,798.67)	-	0	520	-

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
新座物流センター (埼玉県新座市)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	物流倉庫	126	-	240 (8,871.75)	-	0	367	-
東大阪倉庫 (大阪府東大阪市)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	物流倉庫	48	-	1,386 (4,220.00)	0	0	1,434	-
名古屋物流センター (愛知県春日井市)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	物流倉庫	622	-	630 (13,599.06)	-	7	1,260	-
新川三幸ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	993	0	9 (1,802.97)	-	6	1,009	-
OP日本橋ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	276	0	79 (311.61)	-	-	355	-
SPP銀座ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	959	3	10 (451.30)	-	0	973	-
キムラビル (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	531	-	718 (553.67)	-	0	1,250	-
岡本ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	252	-	47 (723.16)	-	4	304	-
浅草田原町レジデンス (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	住宅設備	1,498	-	732 (344.84)	-	-	2,231	-
森ノ宮中央レジデンス (大阪府大阪市)	不動産賃貸 関連事業	住宅設備	519	-	328 (607.67)	-	-	847	-
名古屋岡本ビル (名古屋市中区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	312	-	3 (559.63)	-	0	315	-

(注) 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社興栄	本社・工場 (横浜市港北区)	紙加工等関連事業	事務所設備 紙加工品等生 産設備	530	103	202 (1,216.95)	74	1	912	31

(注) 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,000,000	80,000,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	80,000,000	80,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月23日 (注)1,2	663,670	80,000,000		3,228		1,848

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減及び残高を記載しております。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20		186			813	1,019	
所有株式数 (単元)		5,198		43,590			30,934	79,722	278,000
所有株式数 の割合(%)		6.52		54.68			38.80	100.00	

(注)自己株式3,877,414株は、「個人その他」に3,877単元及び「単元未満株式の状況」に414株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	8,605	11.30
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3-5-1	8,530	11.21
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	3,913	5.14
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	3,286	4.32
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	2,613	3.43
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	2,613	3.43
新生紙パルプ商事従業員持株会	東京都千代田区神田錦町1-8	2,398	3.15
ピーエフ&パッケージ株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-2-2	2,040	2.68
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座2-10-6	1,940	2.55
公益財団法人睦育英会	愛媛県宇和島市吉田町東小路甲78-1	1,300	1.71
計		37,242	48.92

(注) 当社は、上記のほか自己株式を3,877千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,877,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,845,000	75,845	
単元未満株式	普通株式 278,000		
発行済株式総数	80,000,000		
総株主の議決権		75,845	

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式414株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田 錦町1-8	3,877,000		3,877,000	4.85
計	-	3,877,000		3,877,000	4.85

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成28年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月24日～平成29年6月23日)	1,500,000	570,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,041,000	395,580,000
当事業年度における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額	459,000	174,420,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.6	30.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	30.6	30.6

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,479	1,322,020
当期間における取得自己株式(注)	520	197,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	3,877,414		3,877,934	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保などを勘案し実施してまいりました。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、株主への機動的な配当政策を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社は剰余金の配当について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款で定めております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり9円50銭の配当（うち中間配当4円50銭）を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は27.79%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月13日 取締役会決議	342	4.5
平成30年5月23日 取締役会決議	380	5

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		若林 紀生	昭和20年2月11日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年3月 当社取締役名古屋支店営業本部長 平成14年6月 当社常務取締役名古屋支店長 平成16年6月 当社専務取締役名古屋支店長 平成19年4月 当社専務取締役東京本店副本店長兼業務本部長 平成19年6月 当社専務取締役東京本店長 平成20年6月 当社専務取締役営業統括本部長兼東京本店長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成25年10月 当社代表取締役社長兼海外事業部長 平成27年4月 当社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役会長 平成30年6月 当社取締役会長(現任)	(注)2	99
代表取締役社長		加藤 康次郎	昭和27年7月3日生	昭和52年4月 ㈱岡本入社 平成22年6月 当社執行役員東京本店パッケージ事業部長兼営業統括本部パッケージ担当 平成23年6月 当社取締役東京本店パッケージ事業部長兼営業統括本部パッケージ担当 平成24年4月 当社取締役東京本店第三ペーパー事業部長兼営業統括本部印刷担当 平成25年4月 当社取締役常務執行役員東京本店長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員大阪支店長 平成27年4月 当社取締役専務執行役員営業統括本部長 平成27年6月 当社代表取締役社長兼営業統括本部長 平成30年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	63
取締役常務執行役員	大阪支店長	三瓶 悦男	昭和33年12月20日生	昭和56年4月 ㈱岡本入社 平成23年6月 当社執行役員東京本店業務本部長兼営業統括本部業務担当 平成24年4月 当社執行役員東京本店第二ペーパー事業部長 平成26年6月 当社取締役執行役員東京本店第二ペーパー事業部長 平成28年4月 当社取締役執行役員東京本店事業部管掌役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員東京本店事業部管掌役員 平成30年4月 当社取締役常務執行役員大阪支店長(現任)	(注)2	46
取締役常務執行役員	営業統括本部長	西岡 宏侍	昭和34年2月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成23年6月 当社執行役員東京本店情報機能材事業部長兼営業統括本部情報機能材担当 平成26年6月 当社取締役執行役員東京本店情報機能材事業部長兼営業統括本部情報機能材担当 平成27年4月 当社取締役執行役員東京本店パッケージ事業部長兼営業統括本部パッケージ担当 平成28年4月 当社取締役執行役員東京本店事業部管掌役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員東京本店事業部管掌役員 平成30年4月 当社取締役常務執行役員営業統括本部長(現任)	(注)2	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	管理統括本部長兼総務本部長	並川 貞行	昭和29年12月4日生	昭和53年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年4月 平成30年6月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 当社入社、管理統括総本部長付部長 当社執行役員管理統括本部総務人事部 長兼保険部長 当社執行役員管理統括本部総務人事部 管掌 当社執行役員管理統括本部総務本部長 当社常務執行役員管理統括本部総務本 部長(管理統括本部長補佐) 当社取締役執行役員管理統括本部総務 本部長(管理統括本部長補佐) 当社取締役執行役員管理統括本部長兼 総務本部長 当社取締役常務執行役員管理統括本部 長兼総務本部長(現任)	(注)2	17
取締役常務執行役員	東京本店化成品事業部長兼営業統括本部化成品担当	鈴木 厚彦	昭和31年2月11日生	昭和55年4月 平成23年6月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社執行役員仙台支店長 当社執行役員東京本店化成品事業部長 兼営業統括本部化成品担当 当社取締役執行役員東京本店事業部管 掌役員 当社取締役執行役員東京本店化成品事 業部長兼営業統括本部化成品担当 当社取締役常務執行役員東京本店化成品 事業部長兼営業統括本部化成品担当 (現任)	(注)2	41
取締役執行役員	名古屋支店長	小林 候隆	昭和32年5月13日生	昭和55年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 当社執行役員名古屋支店長兼名古屋支 店ペーパー事業部長 当社執行役員名古屋支店長兼名古屋支 店パッケージ事業部長 当社取締役執行役員名古屋支店長兼名 古屋支店パッケージ事業部長 当社取締役執行役員名古屋支店長(現 任)	(注)2	45
取締役執行役員	東京本店第一ペーパー事業部長兼営業統括本部印刷担当	岡本 芳正	昭和32年4月26日生	昭和56年4月 平成27年4月 平成29年6月 平成30年4月	(株)岡本入社 当社執行役員第三ペーパー事業部長兼 営業統括本部印刷担当 当社取締役執行役員東京本店第三ペー パー事業部長兼営業統括本部印刷担当 当社取締役執行役員東京本店第一ペー パー事業部長兼営業統括本部印刷担当 (現任)	(注)2	263

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	宮本 貞彦	昭和31年12月4日生	昭和62年1月 平成17年10月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年6月	三幸(株)入社 当社取締役東京本店経理部長兼総務部長 当社取締役営業統括本部副本部長 当社理事極東高分子(株)出向 当社理事待遇営業統括本部部長付 当社営業統括本部部長付部長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	204
監査役	常勤	菊地 昌文	昭和33年10月11日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 当社管理統括総本部経理本部情報システム部長 当社管理統括本部業務管理部長 当社監査部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	18
監査役	非常勤	上田 淳史	昭和47年4月2日生	平成10年4月 平成19年1月 平成22年1月 平成29年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 岩田合同法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 同事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)1 (注)5	なし
監査役	非常勤	飯崎 充	昭和31年11月9日生	昭和54年4月 平成15年5月 平成17年2月 平成18年3月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年3月 平成29年6月 平成28年6月	日綿実業(株)(現双日(株))入社 中央青山監査法人入所 昭和パックス(株)入社 同社総務人事部長 同社執行役員経理部長兼経営企画室長 同社取締役管理本部長経理部長兼総務人事部長兼経営企画長 同社取締役管理本部長経理部長兼経営企画室長 同社常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長(現任) 当社監査役(現任)	(注)1 (注)4	なし
計							839

- (注) 1 監査役 上田淳史、飯崎充は、社外監査役であります。
 2 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結から1年間
 3 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結から4年間
 4 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結から4年間
 5 平成29年6月23日開催の定時株主総会の締結から4年間
 6 平成30年6月22日開催の定時株主総会の締結から4年間
 7 当社は法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上河 義章	昭和39年3月14日生	昭和61年3月 平成11年3月 平成12年7月 平成18年3月 平成20年6月 平成22年6月 平成27年3月	昭和パックス(株)入社 同社営業企画開発室課長 同社東京営業部営業第三課長 同社総務人事部総務課長兼人事課長 同社富山工場長 同社亀山工場長 同社総務人事部長(現任)	なし

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営上の重要事項としてコーポレート・ガバナンスの構築を位置付け、取締役会・監査役会制度を中心にして、公正で透明性のある経営基盤の強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

(イ) 当社は、毎月開催される取締役会・常務会において、当社の基本的方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として位置付けております。

(ロ) 当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名と社外監査役2名で構成され、社外監査役1名は当社顧問弁護士が就任しております。監査役は、取締役会のほか常務会及びその他重要会議に出席し、取締役会の職務遂行を監査しております。また、子会社・関連会社の業務や財政状態の調査等、監査役会の機能強化及び向上に取り組んでおります。

(ハ) 内部監査につきましては、代表取締役の下に設置された監査部の2名が担当しており、主に当社各部門及び各支店の業務遂行状況の監査を行っております。

ロ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. 当社は、法令を遵守し社会規範に沿った行動をとることを職務遂行における最優先課題と位置付けることとする。

b. 代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の目的の一つである法令遵守を重点項目として指導の徹底を図る。

c. 社長の直属の機関として監査部を置き、各業務が法令や規程に従って遂行されているかを監査し、その結果を社長に報告することとする。

d. 監査役は、「監査役監査規程」に基づき、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているかの監査を行う。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

a. 重要文書の保存・管理等については「文書管理規程」に基づいて行う。

b. 株主総会及び取締役会の議事録、決算書類等の法令により定められた文書は所定の所轄部門で保管・管理され、適切な情報管理及び開示体制を構築する。

c. その他、稟議書等の取締役の職務執行・意思決定に係る情報は、所定の管理責任者が保管・管理し、監査役は定期的にこれらの整備運用状況を監査することとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a. 職務遂行に伴うリスクの管理については、職務の分野別に規程・細則等を定め、リスク管理のための方針・手続・要領等を示しその周知徹底を図る。

b. 経営上の問題については、内部統制委員会等の諸機関において協議・監督指導を行い、個別案件では職務権限に応じて稟議制度等に基づき適正に適用し、最も重要な項目は取締役会の意思決定により対応する。

c. 監査役及び監査部は、独立した機関及び組織として全社的・定期的にリスク管理の状況を監査しリスクの予防に努め、所定の手続によりリスクの統制を図る。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a. 取締役会は、経営方針等の決定及び取締役の業務執行の監督を行うことにより、会社経営の効率性・健全性を図る。

b. 取締役は、取締役会で決定された委嘱業務について、担当する組織の運営・業務遂行状況を監視し、目標に向けた適切な指導を行う。

c. 営業統括・管理統括を置き、それぞれ全社的にラインとしての監視を行い、業務統制を図る。

d. 以上は、「取締役会規程」「職務権限規程」等により諸手続や指示・報告体制の遵守を義務付け、その職務遂行の迅速性も図る。

e. 内部統制委員会の定期的な開催により、取締役・従業員の職務遂行が法令・規程等を遵守したものであるか、効率的・円滑に遂行されているかを審議し、問題点の改善等適切な指導を行うこととする。

f. 監査役及び監査部は、取締役・従業員の職務が適正かつ効率的に行われているかを定期的に監査することとする。

- (ホ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 企業集団の内部統制については、「関係会社管理規程」に従い連携・指導関係を明確にし、会計基準の統一化等経理業務を中心とした指導により業務の適正化を図る。
 - b. 代表取締役を長とする「関係会社会議」を定例的に開催し、各社の経営・業績状況を把握し、連結財務報告の信頼性を確保するための指導を行うこととする。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a. 現在、監査役に補助使用人を置いており、会社は補助使用人の選定及び地位の独立性等について監査役と十分協議し、監査役監査が適法かつ適正・円滑に行われるよう努めることとする。
- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- a. 監査役は取締役会等重要な会議に出席しており、要請により他の会議に随時出席することとする。
 - b. 代表取締役と監査役は定期的な会合をもち、内部統制の状況等について報告・協議を行うこととする。
 - c. 業務執行に関する重要な文書を監査役に回付しているほか、必要に応じ役職員が監査役に対し報告・説明を行うこととする。
- (チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役4名のうち2名は社外役員であり、経営面・法務面等多角的な視点から監査・助言を行うこととする。
 - b. 監査部は監査役と緊密な連携を保ち、内部監査の計画及び結果について監査役に報告し、効率的な監査役監査に資することとする。
 - c. 会計監査人は監査役と定期的な会合をもち、会計監査人の監査活動の状況及び結果を報告し、随時情報交換を行うこととする。

八 会計監査の状況

会計監査は東陽監査法人と監査契約を結び、法令に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士

	氏名	継続監査年数(注)
指定社員 業務執行社員	酒井 宏暢	
指定社員 業務執行社員	桐山 武志	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名

その他 1名

二 社外取締役及び社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外監査役として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外監査役の上田淳史氏は、弁護士として豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営に対する重要な意思決定及び業務執行の監督に寄与して頂けるものと判断しております。なお、当社は同氏が所属する岩田合同法律事務所と顧問弁護士契約を締結しておりますが、当該顧問弁護士報酬は僅少であり、同氏が社外監査役職務を遂行できる十分な独立性の確保を阻害する利害関係はないと判断しております。

社外監査役の飯崎充氏は、当業界における豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営全般の監視と有効な助言を頂けるものと判断しております。なお、飯崎充氏は昭和パックス株式会社の常務取締役を兼務しております。当社と大株主である昭和パックス株式会社との間には紙・パルプ類の販売等がありますが、当該取引は一般の取引条件と同様であり、同氏が社外監査役職務を遂行できる十分な独立性の確保を阻害する利害関係はないと判断しております。

社外監査役の2氏と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、経営監視機能の客観性及び中立性を保持しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、規程により管理されており、その主なものとして、取締役会規程、職制規程等が整備され、監査部による定期監査により、組織横断的にリスク状況の監視を実施しております。また、全社管理は、営業統括本部及び管理統括本部が行い、各部門の所管業務に付随する管理は当該部門が行うこととしております。

また、当社は顧問弁護士として、複数の法律事務所と顧問契約を結び、経営に影響を及ぼす法律問題が発生した時には、指導を受ける体制をとっております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、「関係会社管理規程」に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守及び資産の保全状況を管理しております。また、定期的開催する「関係会社会議」に子会社の取締役が出席し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署と連携し、課題解決に取り組んでおります。

役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 12名 297百万円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 4名 32百万円（うち社外監査役 2名 3百万円）

（注）1 上記には、平成29年6月23日開催の第157回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

2 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人部分は含まれておりません。

3 上記報酬の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額34百万円を含んでおります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円

上記以外の業務に基づく報酬 -

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査法人から提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模、監査内容、監査時間等を勘案し、当社と監査法人で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,487	11,361
受取手形及び売掛金	72,882	675,752
電子記録債権	13,332	616,014
たな卸資産	17,155	17,670
繰延税金資産	299	309
その他	808	679
貸倒引当金	751	739
流動資産合計	105,214	111,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	329,787	329,855
減価償却累計額	18,447	18,813
建物及び構築物(純額)	311,339	311,041
機械装置及び運搬具	2,140	2,131
減価償却累計額	1,924	1,914
機械装置及び運搬具(純額)	215	216
土地	38,412	38,412
リース資産	1,051	1,013
減価償却累計額	443	492
リース資産(純額)	607	520
その他	1,014	1,023
減価償却累計額	955	968
その他(純額)	59	55
有形固定資産合計	20,635	20,247
無形固定資産		
リース資産	48	51
その他	334	326
無形固定資産合計	382	377
投資その他の資産		
投資有価証券	224,772	226,468
長期貸付金	582	564
繰延税金資産	147	145
退職給付に係る資産	762	1,207
その他	21,709	22,539
貸倒引当金	1,641	2,389
投資その他の資産合計	26,332	28,535
固定資産合計	47,350	49,160
繰延資産		
社債発行費	26	18
繰延資産合計	26	18
資産合計	152,591	160,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,602	6 79,550
短期借入金	3 10,969	3 8,118
1年内償還予定の社債	400	-
リース債務	170	170
未払法人税等	951	775
賞与引当金	496	487
その他	1,371	1,456
流動負債合計	85,962	90,558
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	3 4,016	3 4,118
リース債務	503	383
繰延税金負債	4,067	4,192
役員退職慰労引当金	232	245
関係会社事業損失引当金	40	42
退職給付に係る負債	27	26
長期預り保証金	2,020	2,081
その他	106	88
固定負債合計	12,514	12,678
負債合計	98,477	103,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,848	1,848
利益剰余金	42,487	44,345
自己株式	1,472	1,473
株主資本合計	46,092	47,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,754	8,624
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	167	193
退職給付に係る調整累計額	33	159
その他の包括利益累計額合計	7,955	8,976
非支配株主持分	66	65
純資産合計	54,114	56,991
負債純資産合計	152,591	160,228

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	266,573	264,022
売上原価	250,820	248,488
売上総利益	15,752	15,533
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	2,375	2,304
給料及び手当	4,159	4,197
賞与引当金繰入額	496	487
役員退職慰労引当金繰入額	57	52
退職給付費用	128	95
貸倒引当金繰入額	176	12
その他	4,181	3,986
販売費及び一般管理費合計	11,575	11,112
営業利益	4,177	4,421
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	476	514
持分法による投資利益	71	28
その他	102	85
営業外収益合計	670	651
営業外費用		
支払利息	144	121
売上割引	106	90
為替差損	107	55
その他	33	29
営業外費用合計	392	296
経常利益	4,455	4,775
特別利益		
固定資産売却益	1,019	114
投資有価証券売却益	0	10
その他	7	0
特別利益合計	1,028	25
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	42	48
投資有価証券評価損	-	142
貸倒引当金繰入額	-	723
その他	5,625	5,677
特別損失合計	267	952
税金等調整前当期純利益	5,217	3,849
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,458
法人税等調整額	373	189
法人税等合計	1,823	1,268
当期純利益	3,393	2,580
非支配株主に帰属する当期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,394	2,580

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,393	2,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,320	891
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	23	22
退職給付に係る調整額	89	126
持分法適用会社に対する持分相当額	83	18
その他の包括利益合計	2,338	1,021
包括利益	5,731	3,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,732	3,602
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	39,783	1,070	43,789
当期変動額					
剰余金の配当			690		690
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,394		3,394
自己株式の取得				401	401
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,704	401	2,302
当期末残高	3,228	1,848	42,487	1,472	46,092

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,335	0	158	122	5,616	67	49,474
当期変動額							
剰余金の配当							690
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,394
自己株式の取得							401
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,418	0	8	89	2,338	0	2,337
当期変動額合計	2,418	0	8	89	2,338	0	4,640
当期末残高	7,754	0	167	33	7,955	66	54,114

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	42,487	1,472	46,092
当期変動額					
剰余金の配当			723		723
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,580		2,580
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,857	1	1,856
当期末残高	3,228	1,848	44,345	1,473	47,949

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,754	0	167	33	7,955	66	54,114
当期変動額							
剰余金の配当							723
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,580
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	870	1	26	126	1,021	0	1,020
当期変動額合計	870	1	26	126	1,021	0	2,877
当期末残高	8,624	1	193	159	8,976	65	56,991

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,217	3,849
減価償却費	895	851
減損損失	214	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	300	705
賞与引当金の増減額（は減少）	11	9
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	40	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33	13
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1	1
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	238	262
受取利息及び受取配当金	496	537
支払利息	144	121
為替差損益（は益）	22	26
持分法による投資損益（は益）	71	28
有形固定資産売却損益（は益）	1,010	14
有形固定資産除却損	2	8
投資有価証券売却損益（は益）	0	10
投資有価証券評価損益（は益）	-	142
売上債権の増減額（は増加）	4,393	6,336
たな卸資産の増減額（は増加）	1,004	521
仕入債務の増減額（は減少）	2,822	8,109
未払消費税等の増減額（は減少）	25	37
その他	220	126
小計	7,241	6,272
利息及び配当金の受取額	505	555
利息の支払額	148	123
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	831	1,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,766	5,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	101
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	2,631	376
有形固定資産の売却による収入	1,107	14
投資有価証券の取得による支出	146	721
投資有価証券の売却による収入	2	23
貸付けによる支出	345	105
貸付金の回収による収入	358	144
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	71	27
その他	67	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,649	1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,030	2,789
長期借入れによる収入	1,680	1,925
長期借入金の返済による支出	1,569	1,886
社債の発行による収入	500	-
社債の償還による支出	500	400
自己株式の取得による支出	401	1
配当金の支払額	690	723
その他	208	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,220	4,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	48
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,832	226
現金及び現金同等物の期首残高	8,405	11,238
現金及び現金同等物の期末残高	11,238	11,012

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

オーピーパーム(株)

オーピーバック(株)

(株)紙大倉

(株)興栄

新生物流(株)

山一加工紙(株)

大倉紙業商事(上海)有限公司

大倉商貿(上海)有限公司

OKURA PULP&PAPER HONG KONG LTD.

SHINSEI PULP&PAPER SINGAPORE PTE LTD.

SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

SHINSEI PULP&PAPER AUSTRALIA PTY LTD.

(株)ムロマチ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

関連会社の名称

極東高分子(株)

(株)大文字洋紙店

東拓(上海)電材有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

SHINSEI PULP&PAPER AUSTRALIA PTY LTD.

(株)ムロマチ

(持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大倉紙業商事(上海)有限公司、大倉商貿(上海)有限公司、OKURA PULP&PAPER HONG KONG LTD.、SHINSEI PULP&PAPER SINGAPORE PTE LTD.、SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の適用

当社の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

イ 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ロ 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

ロ ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

イ 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、原則として個別予約を行う方針であります。

ロ 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

イ 外貨建予定取引については原則として個別予約を行っており、為替相場変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

ロ ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた8百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」及び「リース解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた214百万円及び「リース解約損」に表示していた31百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	7,122百万円	7,635百万円
仕掛品	4	3
原材料及び貯蔵品	28	30

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,359百万円	1,372百万円
その他(出資金)	186	190

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	554百万円	528百万円
土地	202	202
計	757	731

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	41百万円	15百万円
長期借入金	165	216
計	206	232

4 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	104百万円	66百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	295百万円	337百万円

6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	2,814百万円
電子記録債権	-	1,380
支払手形及び買掛金	-	2,370

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
提出会社		新生物流(株)
砂町物流センター南側	1,011百万円	機械装置及び運搬具 14百万円

2 特別利益その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(株)興栄		(株)興栄
厚生年金基金 解散損失引当金戻入額	7百万円	厚生年金基金 解散損失引当金戻入額 0百万円

3 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
提出会社		
保養所	8百万円	

4 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
提出会社		提出会社
建物及び構築物	1百万円	建物及び構築物 4百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
不動産賃貸 関連事業用資産	長野県東御市	土地	214百万円

当社グループは内部管理上の事業所ないし事業区分を単位として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、不動産賃貸関連事業用資産のうち、事業収益が低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

6 特別損失その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
提出会社		新生物流(株)
減損損失	214百万円	出版補償代 73百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,082百万円	1,010百万円
組替調整額	1	133
税効果調整前	3,083	1,143
税効果額	763	252
その他有価証券評価差額金	2,320	891
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	1
税効果調整前	0	1
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23	22
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	55	272
組替調整額	73	90
税効果調整前	128	182
税効果額	39	55
退職給付に係る調整額	89	126
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	83	18
その他の包括利益合計	2,338	1,021

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	80,000			80,000
合計	80,000			80,000
自己株式				
普通株式(注)	2,817	1,056		3,873
合計	2,817	1,056		3,873

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,056千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,041千株、単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	385	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	304	4	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	380	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	80,000			80,000
合計	80,000			80,000
自己株式				
普通株式（注）	3,873	3		3,877
合計	3,873	3		3,877

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	380	5	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	342	4.5	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 取締役会	普通株式	380	利益剰余金	5	平成30年3月31日	平成30年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	11,487百万円	11,361百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	249	349
現金及び現金同等物	11,238	11,012

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用し、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日です。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で20年後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各本支店の管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引先債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスク(取引先の債務不履行によるリスク)を軽減するために、格付の高い金融機関を中心に取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合を行っております。月次の取引実績は、財務部長に報告の上、異常性を発見した時は経理管理責任者(財務部所轄の役員)へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,487	11,487	-
(2) 受取手形及び売掛金	72,882		
電子記録債権	13,332		
貸倒引当金(*1)	751		
	85,462	85,462	-
(3) 短期貸付金	306	306	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	22,777	22,777	-
(5) 長期貸付金	582		
貸倒引当金(*2)	518		
	63	64	0
資産計	120,098	120,098	0
(1) 支払手形及び買掛金	71,602	71,602	-
(2) 短期借入金	10,969	10,969	-
(3) 1年内償還予定の社債	400	400	-
(4) 社債	1,500	1,458	41
(5) 長期借入金	4,016	3,976	40
(6) リース債務(流動・固定負債)	673	657	16
負債計	89,162	89,064	97
デリバティブ取引(*3)	0	0	-

(*1)受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する一般貸倒引当金(237百万円)及び個別貸倒引当金(513百万円)を控除しております。

(*2)長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債権となっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,361	11,361	-
(2) 受取手形及び売掛金	75,752		
電子記録債権	16,014		
貸倒引当金(*1)	739		
	91,028	91,028	-
(3) 短期貸付金	286	286	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	23,895	23,895	-
(5) 長期貸付金	564		
貸倒引当金(*2)	520		
	44	44	0
資産計	126,615	126,616	0
(1) 支払手形及び買掛金	79,550	79,550	-
(2) 短期借入金	8,118	8,118	-
(3) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(4) 社債	1,500	1,470	29
(5) 長期借入金	4,118	4,078	39
(6) リース債務(流動・固定負債)	554	542	11
負債計	93,841	93,761	80
デリバティブ取引(*3)	(1)	(1)	-

(*1)受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する一般貸倒引当金(261百万円)及び個別貸倒引当金(477百万円)を控除しております。

(*2)長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（流動・固定負債）

これらの時価は、元金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,994	2,573

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,487	-	-	-
受取手形及び売掛金	72,882	-	-	-
電子記録債権	13,332	-	-	-
短期貸付金	306	-	-	-
長期貸付金	-	361	9	211
合計	98,008	361	9	211

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,361	-	-	-
受取手形及び売掛金	75,752	-	-	-
電子記録債権	16,014	-	-	-
短期貸付金	286	-	-	-
長期貸付金	-	345	9	209
合計	103,415	345	9	209

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,395	-	-	-	-	-
社債	400	-	1,000	-	500	-
長期借入金	1,573	1,560	803	690	933	29
リース債務	170	165	150	126	44	16
合計	11,539	1,725	1,953	817	1,477	45

(注) 本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,607	-	-	-	-	-
社債	-	1,000	-	500	-	-
長期借入金	1,510	792	1,010	955	1,135	223
リース債務	170	165	137	54	17	8
合計	8,288	1,957	1,148	1,509	1,153	232

(注) 本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	22,507	12,463	10,043
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,507	12,463	10,043
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	270	399	129
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	270	399	129
合計		22,777	12,863	9,914

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	22,608	11,450	11,158
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,608	11,450	11,158
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	1,287	1,389	102
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,287	1,389	102
合計		23,895	12,839	11,056

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	0	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	23	10	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	23	10	-

3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について142百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,630	1,430	(注)1

(注)1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	235	235	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,530	1,740	(注)2
合計			2,765	1,975	1

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3 本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度を採用しており、同制度には退職給付信託が設定されております。

国内連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

その他、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度（総合設立型厚生年金基金制度）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,250百万円	7,266百万円
勤務費用	317	311
利息費用	68	69
数理計算上の差異の発生額	81	446
退職給付の支払額	289	384
退職給付債務の期末残高	7,266	6,815

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	7,902百万円	8,028百万円
期待運用収益	276	281
数理計算上の差異の発生額	136	173
事業主からの拠出額	275	271
退職給付の支払額	289	384
年金資産の期末残高	8,028	8,022

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	26百万円	27百万円
退職給付費用	3	0
退職給付の支払額	1	2
退職給付に係る負債の期末残高	27	26

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,266百万円	6,815百万円
年金資産	8,028	8,022
	762	1,207
非積立型制度の退職給付債務	27	26
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	735	1,181
退職給付に係る負債	27	26
退職給付に係る資産	762	1,207
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	735	1,181

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	317百万円	311百万円
利息費用	68	69
期待運用収益	276	281
数理計算上の差異の費用処理額	89	104
過去勤務費用の費用処理額	16	13
簡便法で計算した退職給付費用	3	0
確定給付制度に係る退職給付費用	39	9

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	16百万円	13百万円
数理計算上の差異	145	168
合計	128	182

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	16百万円	3百万円
未認識数理計算上の差異	64	233
合計	47	230

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	53%	64%
株式	30	27
その他	17	9
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度4.3%、当連結会計年度4.2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%
予想昇給率	2.7%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度123百万円、当連結会計年度116百万円であります。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未実現固定資産売却益	261百万円	261百万円
繰越欠損金	16	51
貸倒引当金繰入超過額	408	621
賞与引当金	154	150
役員退職慰労引当金	71	75
投資有価証券評価損	838	866
減損損失	190	190
その他	175	168
繰延税金資産小計	2,115	2,385
評価性引当額	1,483	1,519
繰延税金資産合計	632	866
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,619	1,583
その他有価証券評価差額金	2,402	2,655
退職給付に係る資産	224	361
その他	5	4
繰延税金負債合計	4,252	4,604
繰延税金負債の純額	3,620	3,737

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
欠損金子会社の未認識税務利益	2.7	0.7
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	33.0

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,132百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,285百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,024	12,651
期中増減額	1,626	73
期末残高	12,651	12,577
期末時価	27,777	27,083

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,476百万円)及び賃貸割合変更による増加(304百万円)であり、主な減少額は減価償却費(389百万円)、不動産売却(200百万円)、賃貸割合変更による減少(347百万円)及び減損損失(214百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(173百万円)及び賃貸割合変更による増加(124百万円)であり、主な減少額は減価償却費(368百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び役務の内容の別にセグメントが構成されており「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」、「紙加工等関連事業」及び「不動産賃貸関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業 紙、板紙、化成品、機械、パルプ、
 その他紙関連物資の販売・流通
- (2) 紙加工等関連事業 紙加工品の製造販売
- (3) 不動産賃貸関連事業 不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	260,180	4,135	2,227	266,543	29	266,573	-	266,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,216	150	254	2,621	-	2,621	2,621	-
計	262,396	4,286	2,482	269,165	29	269,195	2,621	266,573
セグメント利益	3,010	20	1,132	4,162	14	4,177	-	4,177
セグメント資産	137,819	2,711	12,868	153,399	534	153,934	1,342	152,591
その他の項目								
減価償却費	336	96	452	885	9	895	-	895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179	91	2,331	2,601	-	2,601	-	2,601

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。
 2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	257,532	4,114	2,345	263,992	30	264,022	-	264,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,180	143	254	2,577	-	2,577	2,577	-
計	259,712	4,257	2,599	266,569	30	266,599	2,577	264,022
セグメント利益 又は損失()	3,167	45	1,285	4,407	14	4,421	-	4,421
セグメント資産	145,255	2,782	13,032	161,070	525	161,595	1,366	160,228
その他の項目								
減価償却費	312	100	428	841	9	851	-	851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	250	52	179	482	-	482	-	482

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。
 2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙・ 化成品等卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	214	-	214

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
主要株主	日本製紙㈱	東京都北区	104,873	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	被所有 直接 11.3% 間接 0.0%	商品の購入	紙・パルプ類の購入(注2)	74,733	買掛金	21,737
主要株主	北越紀州製紙㈱	新潟県長岡市	42,020	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	被所有 直接 11.2% 間接 2.6%	商品の購入	紙・パルプ類の購入(注2)	37,239	買掛金	10,734

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
主要株主	日本製紙㈱	東京都北区	104,873	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	被所有 直接 11.3% 間接 0.0%	商品の購入	紙・パルプ類の購入(注2)	72,317	買掛金	20,627
主要株主	北越紀州製紙㈱	新潟県長岡市	42,020	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	被所有 直接 11.2% 間接 2.6%	商品の購入	紙・パルプ類の購入(注2)	37,013	買掛金	13,175

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高につきましては消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

紙・パルプ類の購入については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	709.97円	747.81円
1株当たり当期純利益金額	44.39円	33.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,394	2,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,394	2,580
期中平均株式数(千株)	76,463	76,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
新生紙パルプ商事(株)	新生紙パルプ商事(株) 第六回無担保社債	24.9.28	400 (400)		0.56	なし	29.9.29
新生紙パルプ商事(株)	新生紙パルプ商事(株) 第七回無担保社債	27.3.31	1,000	1,000	0.43	なし	32.3.31
新生紙パルプ商事(株)	新生紙パルプ商事(株) 第八回無担保社債	28.9.30	500	500	0.22	なし	33.9.30
合計			1,900 (400)	1,500			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	1,000		500	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,395	6,607	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,573	1,510	1.02	
1年以内に返済予定のリース債務	170	170		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,016	4,118	0.97	平成31年～49年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	503	383		平成31年～36年
その他有利子負債				
合計	15,659	12,790		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	792	1,010	955	1,135
リース債務	165	137	54	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,177	8,793
受取手形	1 17,138	1, 3 17,857
電子記録債権	1 13,562	1, 3 16,307
売掛金	1 54,114	1 56,005
商品	6,533	7,084
前払費用	1 139	1 131
繰延税金資産	264	262
その他	1 824	1 703
貸倒引当金	1,558	1,489
流動資産合計	99,195	105,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,512	9,168
建物附属設備	1,056	1,146
構築物	101	92
機械及び装置	29	39
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	47	42
土地	8,677	8,677
リース資産	485	411
有形固定資産合計	19,911	19,578
無形固定資産		
借地権	82	82
ソフトウェア	209	151
その他	38	38
無形固定資産合計	330	272
投資その他の資産		
投資有価証券	23,196	24,874
関係会社株式	312	333
出資金	54	55
関係会社出資金	75	75
破産更生債権等	-	780
前払年金費用	715	977
その他	1 912	1 876
貸倒引当金	606	1,307
投資その他の資産合計	24,659	26,666
固定資産合計	44,902	46,517
繰延資産		
社債発行費	26	18
繰延資産合計	26	18
資産合計	144,125	152,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,699	1,392,293
買掛金	1,61,604	1,67,473
短期借入金	1,9,283	1,6,486
1年内返済予定の長期借入金	1,425	1,445
1年内償還予定の社債	400	-
リース債務	126	126
未払金	1,758	1,761
未払費用	4	5
未払法人税等	905	756
前受金	1,17	1,21
預り金	1,260	1,230
前受収益	122	128
賞与引当金	400	393
その他	3	57
流動負債合計	82,013	87,180
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	3,716	3,686
リース債務	369	263
繰延税金負債	4,071	4,143
役員退職慰労引当金	208	219
関係会社事業損失引当金	40	171
長期預り保証金	2,015	2,076
その他	68	64
固定負債合計	11,989	12,125
負債合計	94,003	99,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金	1,848	1,848
資本剰余金合計	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金	520	520
配当準備積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	3,510	3,433
別途積立金	23,350	23,350
繰越利益剰余金	10,226	12,183
利益剰余金合計	39,076	40,956
自己株式	1,472	1,473
株主資本合計	42,681	44,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,440	8,329
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	7,440	8,328
純資産合計	50,121	52,888
負債純資産合計	144,125	152,193

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	253,287	252,565
賃貸収入	2,482	2,599
その他の営業収益	63	61
売上高合計	1 255,833	1 255,226
売上原価		
商品売上原価	1 239,466	1 238,925
賃貸原価	1,349	1,313
売上原価合計	240,816	240,239
売上総利益	15,017	14,987
販売費及び一般管理費	2 10,733	2 10,613
営業利益	4,283	4,373
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	513	563
その他	61	69
営業外収益合計	1 574	1 632
営業外費用		
支払利息	99	101
売上割引	105	89
為替差損	32	78
その他	38	30
営業外費用合計	1 274	1 299
経常利益	4,583	4,706
特別利益		
固定資産売却益	1,011	-
投資有価証券売却益	0	10
その他	-	0
特別利益合計	1,011	11
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	2	5
投資有価証券評価損	-	142
関係会社出資金評価損	287	-
貸倒引当金繰入額	-	723
その他	360	2
特別損失合計	660	873
税引前当期純利益	4,935	3,844
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,418
法人税等調整額	377	177
法人税等合計	1,761	1,241
当期純利益	3,173	2,603

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	2,590	479	23,350	8,183	36,593
当期変動額											
剰余金の配当										690	690
固定資産圧縮積立金の積立							1,019			1,019	-
固定資産圧縮積立金の取崩							98			98	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								479		479	-
当期純利益										3,173	3,173
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	920	479	-	2,042	2,483
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,510	-	23,350	10,226	39,076

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,070	40,599	5,129	0	5,129	45,728
当期変動額						
剰余金の配当		690				690
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
当期純利益		3,173				3,173
自己株式の取得	401	401				401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,311	0	2,311	2,311
当期変動額合計	401	2,081	2,311	0	2,311	4,392
当期末残高	1,472	42,681	7,440	0	7,440	50,121

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,510	23,350	10,226	39,076	
当期変動額											
剰余金の配当									723	723	
固定資産圧縮積立金の取崩							77		77	-	
当期純利益									2,603	2,603	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	77	-	1,957	1,880	
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,433	23,350	12,183	40,956	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,472	42,681	7,440	0	7,440	50,121
当期変動額						
剰余金の配当		723				723
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		2,603				2,603
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			888	1	887	887
当期変動額合計	1	1,878	888	1	887	2,766
当期末残高	1,473	44,559	8,329	1	8,328	52,888

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末については、年金資産額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を減算した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた320百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,282百万円	5,488百万円
長期金銭債権	49	18
短期金銭債務	1,304	1,485

2 偶発債務

(1) 保証債務

銀行借入債務等に対する保証債務は次のとおりであります。

保証先	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	183百万円	89百万円
大倉紙業商事(上海)有限公司	(9百万元)	(5百万元)
	(0百万\$)	(0百万\$)

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	562百万円	531百万円

3 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	2,723百万円
電子記録債権	-	1,392
支払手形	-	2,245

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,411百万円	12,368百万円
仕入高	2,799	2,848
営業取引以外の取引による取引高	31	45

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造・運搬費	1,888百万円	1,801百万円
倉庫費	1,252	1,277
給料	3,673	3,730
賞与引当金繰入額	400	393
役員報酬	287	296
役員退職慰労引当金繰入額	50	44
退職給付費用	116	88
貸倒引当金繰入額	23	43
減価償却費	290	261

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式224百万円、関連会社株式87百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式246百万円、関連会社株式87百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	675百万円	909百万円
減損損失	190	190
賞与引当金	123	120
役員退職慰労引当金	63	67
投資有価証券評価損	872	900
未払事業税	47	44
出資金評価損	413	413
その他	67	70
繰延税金資産小計	2,455	2,716
評価性引当額	2,133	2,171
繰延税金資産合計	321	545
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,549	1,515
その他有価証券評価差額金	2,369	2,620
前払年金費用	210	290
繰延ヘッジ損益	0	
繰延税金負債合計	4,129	4,426
繰延税金負債の純額	3,807	3,880

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	
評価性引当額の増減	4.4	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
王子ホールディングス(株)	3,269,440	2,236
凸版印刷(株)	2,353,910	2,054
特種東海製紙(株)	503,115	2,040
大日本印刷(株)	906,500	1,992
昭和ボックス(株)	837,500	1,468
(株)サンエー化研	1,812,200	1,337
中越パルプ工業(株)	564,800	1,077
コクヨ(株)	506,445	1,059
北越紀州製紙(株)	1,523,259	1,044
日本製紙(株)	481,334	955
レンゴー(株)	786,380	722
(株)ダイセル	604,000	701
朝日印刷(株)	438,483	558
TAISEI LAMIC MALAYSIA SDN. BHD.	2,000	550
アイカ工業(株)	116,164	457
大成ラミック(株)	142,367	448
日東電工(株)	46,000	366
N I S S H A(株)	113,901	324
ザ・バック(株)	77,186	311
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,607,270	307
藤森工業(株)	76,474	287
(株)大塚商会	49,144	263
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	363,000	253
(株)巴川製紙所	742,322	206
アキレス(株)	89,442	195
(株)学研ホールディングス	32,416	155
カドカワ(株)	130,816	145
ハウス食品グループ本社(株)	40,579	143
(株)めぶきフィナンシャルグループ	331,110	135
(株)廣濟堂	227,204	130
明治ホールディングス(株)	15,400	124
(株)文溪堂	114,035	116
平和紙業(株)	193,788	115
(株)静岡銀行	113,000	113
(株)三興段ボール	25,000	100

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
図書印刷(株)	100,500	96
(株)板橋紙流通センター	180,000	90
ニチバン(株)	25,183	87
ダイナパック(株)	49,995	83
(株)千葉銀行	96,000	82
(株)佐賀銀行	33,800	78
雪印メグミルク(株)	27,182	78
ダイニック(株)	69,000	73
江崎グリコ(株)	12,500	69
竹田印刷(株)	68,000	69
(株)中村屋	13,872	64
三菱商事(株)	21,300	60
日本紙パルプ商事(株)	12,733	54
名糖産業(株)	34,160	54
古林紙工(株)	19,200	53
共同印刷(株)	16,000	52
(株)三越伊勢丹ホールディングス	43,356	50
サンメッセ(株)	113,600	50
東タイ	200,000	50
(株)共同紙販ホールディングス	105,298	47
(株)トーモク	20,200	42
リンテック(株)	13,700	42
大阪紙共同倉庫(株)	83,000	41
D I C(株)	10,900	38
(株)北日本銀行	12,400	36
亀田製菓(株)	6,900	35
(株)リコー	30,827	32
その他97銘柄	3,310,283	750
計	23,965,887	24,874

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	9,512	6	0	349	9,168	11,440
	建物附属設備	1,056	247	3	153	1,146	5,922
	構築物	101	5	0	14	92	561
	機械及び装置	29	19	0	8	39	648
	車両運搬具	0	-	-	-	0	12
	工具、器具及び備品	47	4	0	9	42	740
	土地	8,677	-	0 (0)	-	8,677	-
	リース資産	485	16	0	90	411	418
	計	19,911	300	6 (0)	627	19,578	19,746
無形 固定資産	借地権	82	-	-	-	82	-
	ソフトウェア	209	5	-	62	151	-
	その他	38	-	-	0	38	-
	計	330	5	-	63	272	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,164	987	355	2,797
関係会社事業損失引当金	40	130	-	171
賞与引当金	400	393	400	393
役員退職慰労引当金	208	44	33	219

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	50,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の合算株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほ証券株式会社本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社本店、全国各支店及び営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条(3)に定める請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第157期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第158期中)	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	平成29年12月22日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

新生紙パルプ商事株式会社

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒井宏暢
指定社員 業務執行社員	公認会計士	桐山武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生紙パルプ商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

新生紙パルプ商事株式会社

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒井宏暢
指定社員 業務執行社員	公認会計士	桐山武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生紙パルプ商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生紙パルプ商事株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。